

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		根拠法令・例規等		
事業開始年度		昭和35年～		備前市宅地分譲規則		
総合計画	大項目 基本目標	05	生活環境政策「快適・活力」	問	担当課(室)	
	中項目 基本施策	08	快適な生活が送れるまち		職・氏名	まち営業課
	小項目 施策	32	住宅の供給と安心できる住環境の整備		職・氏名	係長 則枝 勇人
事務事業名		03	宅地造成分譲事業	合	電話	
				先	0869-64-1851	
				このシート作成に要した時間		
				2.0 時間		

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	宅地購入希望者
目的 (何のために)	ライフスタイルの多様化や価値観の細分化などにより変化する住宅需要に対応し、定住化の促進を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	一区画でも多く販売することにより、定住人口を増やす。

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
住宅用地造成事業	宅地造成分譲事業特別会計で管理している未整備地を造成する事業です。現在、吉永地域内に未整備地が1箇所ありますが、備前地域に6区画、日生地域に1区画の販売区画があり、需要を見極めながら事業を実施いたします。	○
	宅地用地維持管理事業	当事業では分譲地のメンテナンス及び販売を行ないます。平成25年度末で、整備済の未売却の分譲地は2団地7区画となっています。必要に応じて土地の鑑定を行い、区画の価格を適正に変更したり、広告を出して販売を促進します。平成24年度に日生地域のスワ団地及び新スワ団地で、価格訂正を行いました。新スワ団地は完売となり、スワ団地1区画が未売却となっています。備前地域のつじが丘団地について、新聞の折り込みチラシ、広報、HP等でPRしたところ、5区画を販売し、あと残り6区画が未売却となっています。

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	16,799	1,594	832
	必要人員人件費	千円	0.17人	1,372	0.14人
	事業費計	千円	18,171	2,761	1,646
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円	12,530	12,390	36,504
	繰入金	千円	10,000		
	市債	千円	3,274		
	その他()	千円		67	16
一般財源	千円	-7,633	-9,696	-34,042	
受益者負担比率	%	69.0%	448.8%	1473.1%	

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	販売区画数、販売数前年対比率、1区画当たり販売コスト	2	3	6
	対前年比	%	100.0%	150.0%	200.0%	
	活動コスト	円	648,995	296,888	831,884	
	単位当たりコスト	円	324,498	98,963	138,647	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
累計販売区画数	目標値(A)	90	90	95	100
	実績値(B)	89	92	98	到達目標値
	達成率(B/A)	98.89%	102.22%	103.16%	105
成果指標設定の考え方・式や説明					
(売却済み区画数/販売目標区画数) × 100					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	目的達成度 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民参画度		B	

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	景気回復が不透明であるが、平成26年4月の消費税値上げ前に多数の区画販売となり、来年10月消費税値上げ前の好機があるので、2区画以上の販売を目指す。広告回数を増やし、販売数を増加させたい。						

総合評価	
市が整備した分譲地の早期完売は資金の回収という意味でも、定住人口の増加を促進する意味でも重要である。さらなる消費税値上げ前の好機なので、積極的に行動して販売促進に努めることが必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	民間企業からの情報収集を継続的に実施し、消費者動向を研究する。PR方法を工夫し、広告予算を有効に使い販売を促進する。また、地価動向を見ながら価格改定を検討する。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら

Plan

Do

Check

C

B

B

Action